

被災者生活再建支援制度の 施行状況調査結果

平成19年3月

全国知事会災害対策特別委員会

対象とした災害

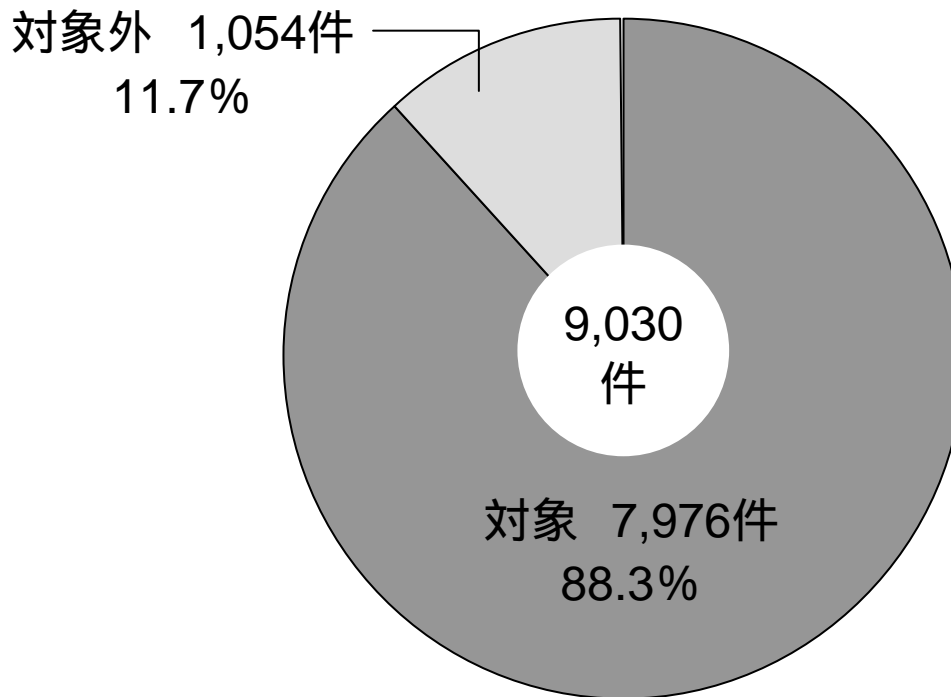
平成16年4月から平成18年12月末までに発生し、被災者生活再建支援法が適用されたすべての災害(16災害)

調査件数

平成18年12月末までに、被災者生活再建支援金が支給されたすべての世帯(9,030世帯)

1 居住安定支援制度の支給対象件数

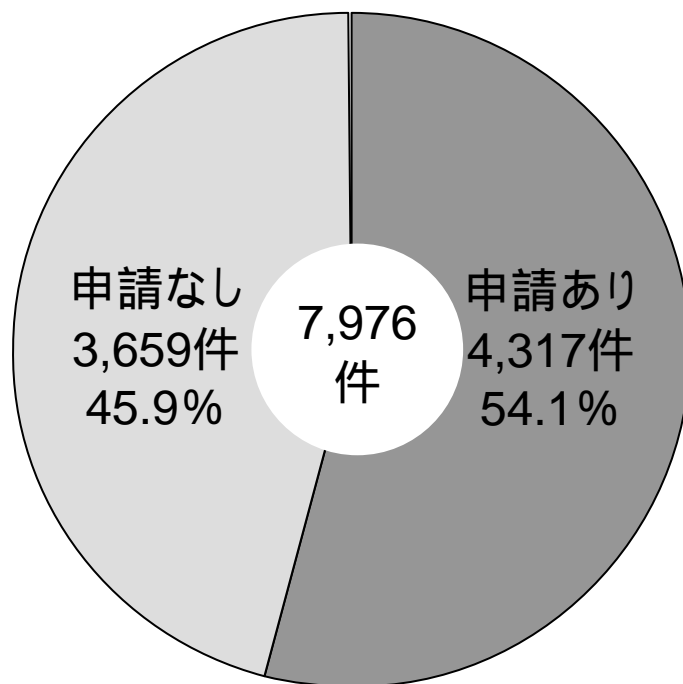
被災者生活再建支援金が支給された9,030件のうち、三宅島噴火災害における帰島世帯への支援を除くと、居住安定支援制度の支給対象件数は、7,976件となる。



2 居住安定支援制度の支給申請状況

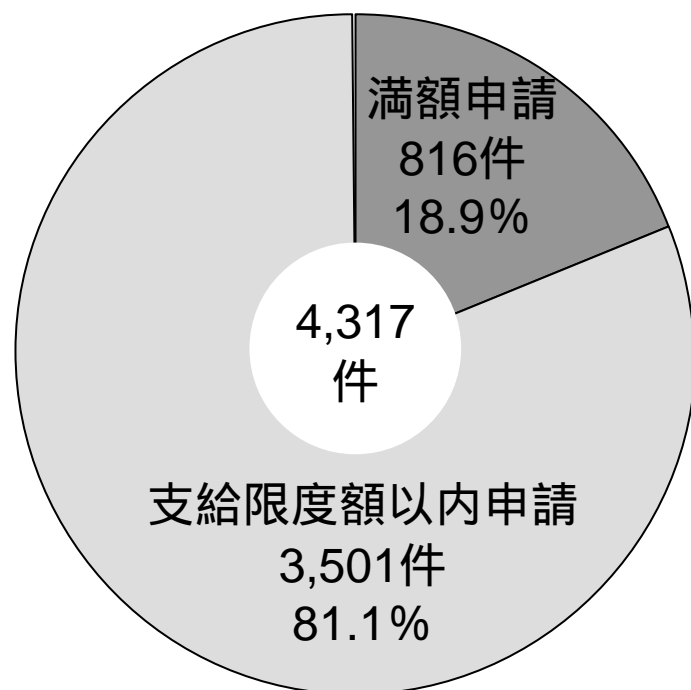
居住安定支援制度の対象となった7,976件のうち、申請したのは、4,317件、54.1%に止まり、残りの3,659件、46%は、申請していない。

申請資格のある世帯の約半数が申請しなかった理由については、今後、詳細に分析が必要と思われる。



3 申請世帯のうち、支給限度額満額申請者の割合

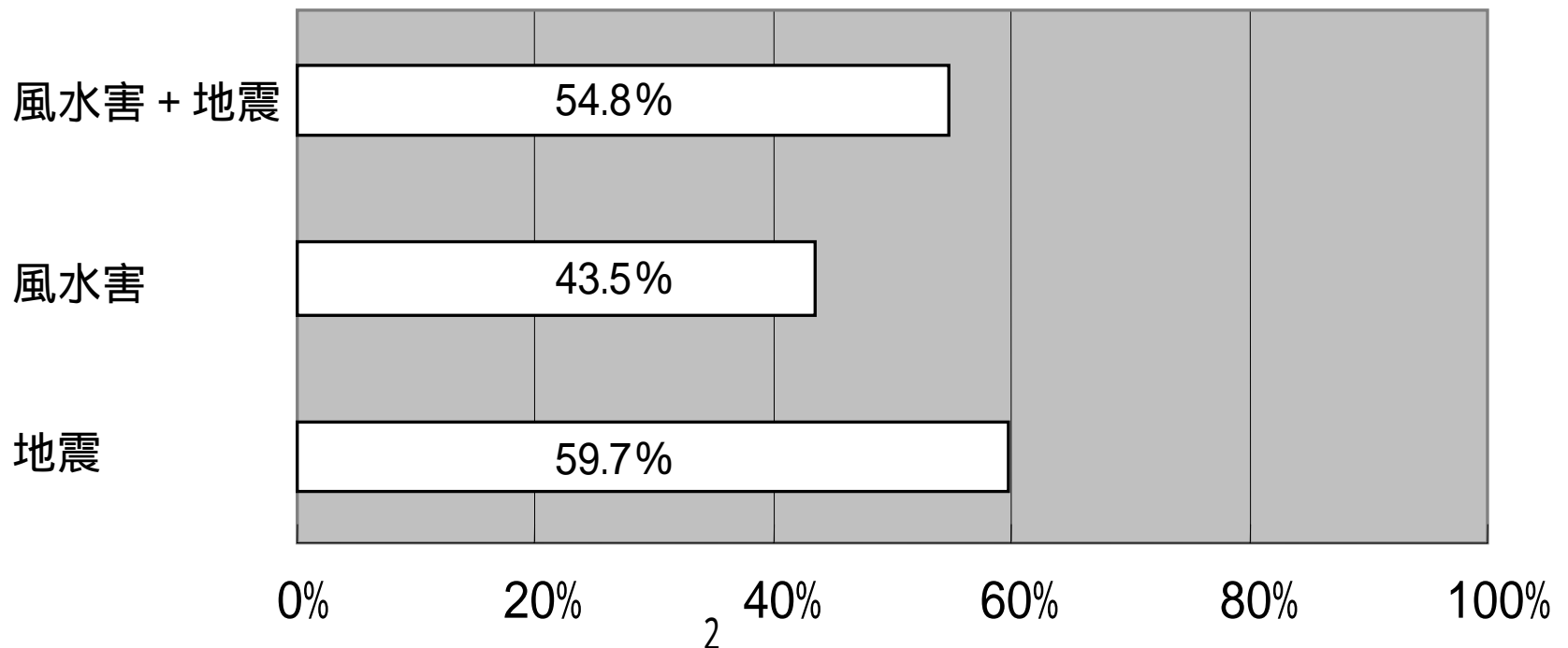
居住安定支援制度の申請世帯4,317件のうち、満額申請したのは、816件、18.9%に止まり、残りの3,501件、81%は、満額申請していない。



4 居住関係経費の支給率

居住関係経費を申請した4,317件の支給率(支給限度額に対する支給額の割合)は、55%に止まっている。これは、支給対象となる経費が限定されていることが原因ではないか。(参考:生活関係経費の支給率92.9%)

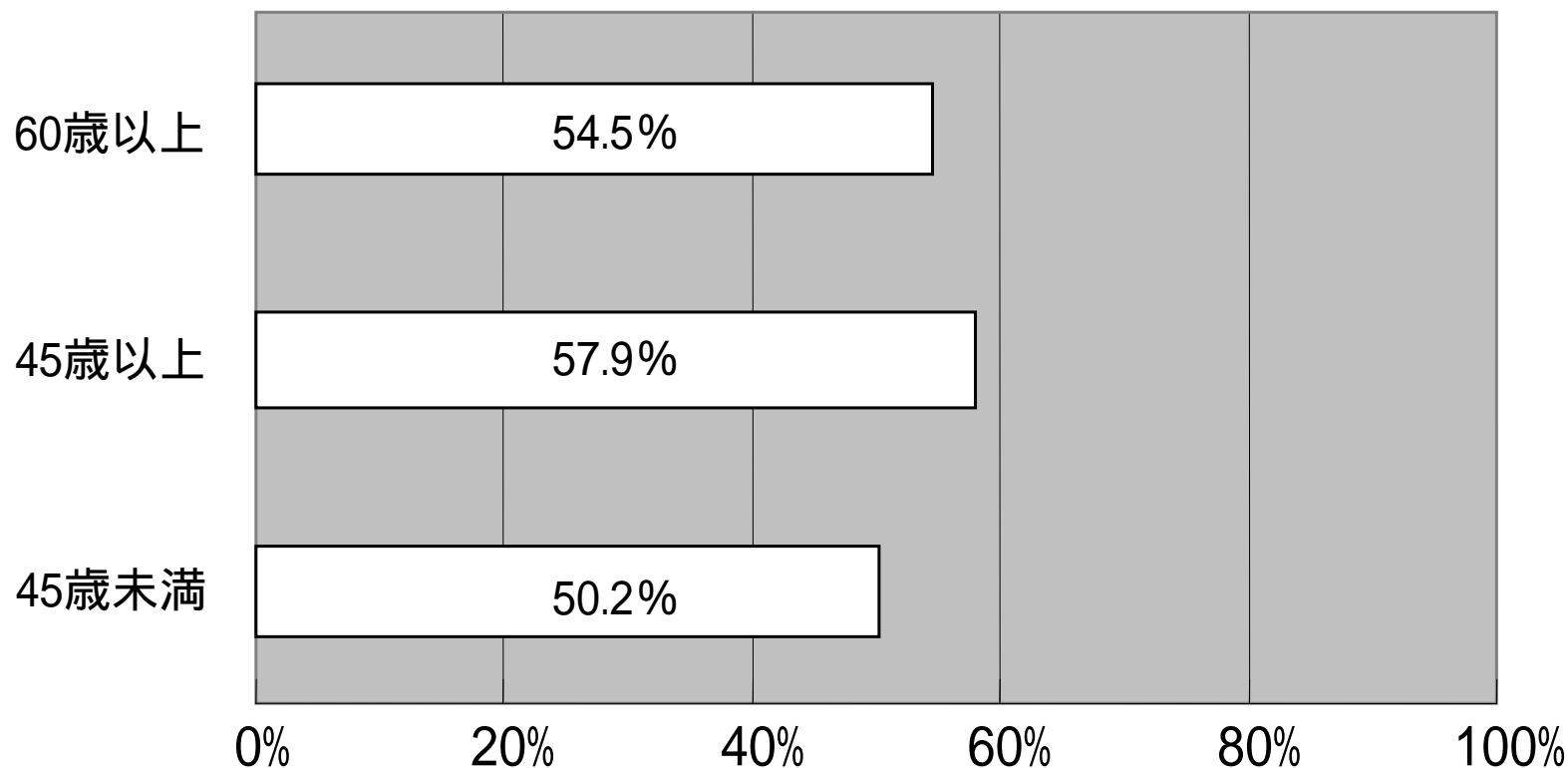
また、災害種別でみると、居住関係経費の支給率は、風水害に比べ、地震のほうが高い。これは、経費として高額に及ぶ解体・撤去・整地費の申請事例が、地震被害において高いことが要因である。



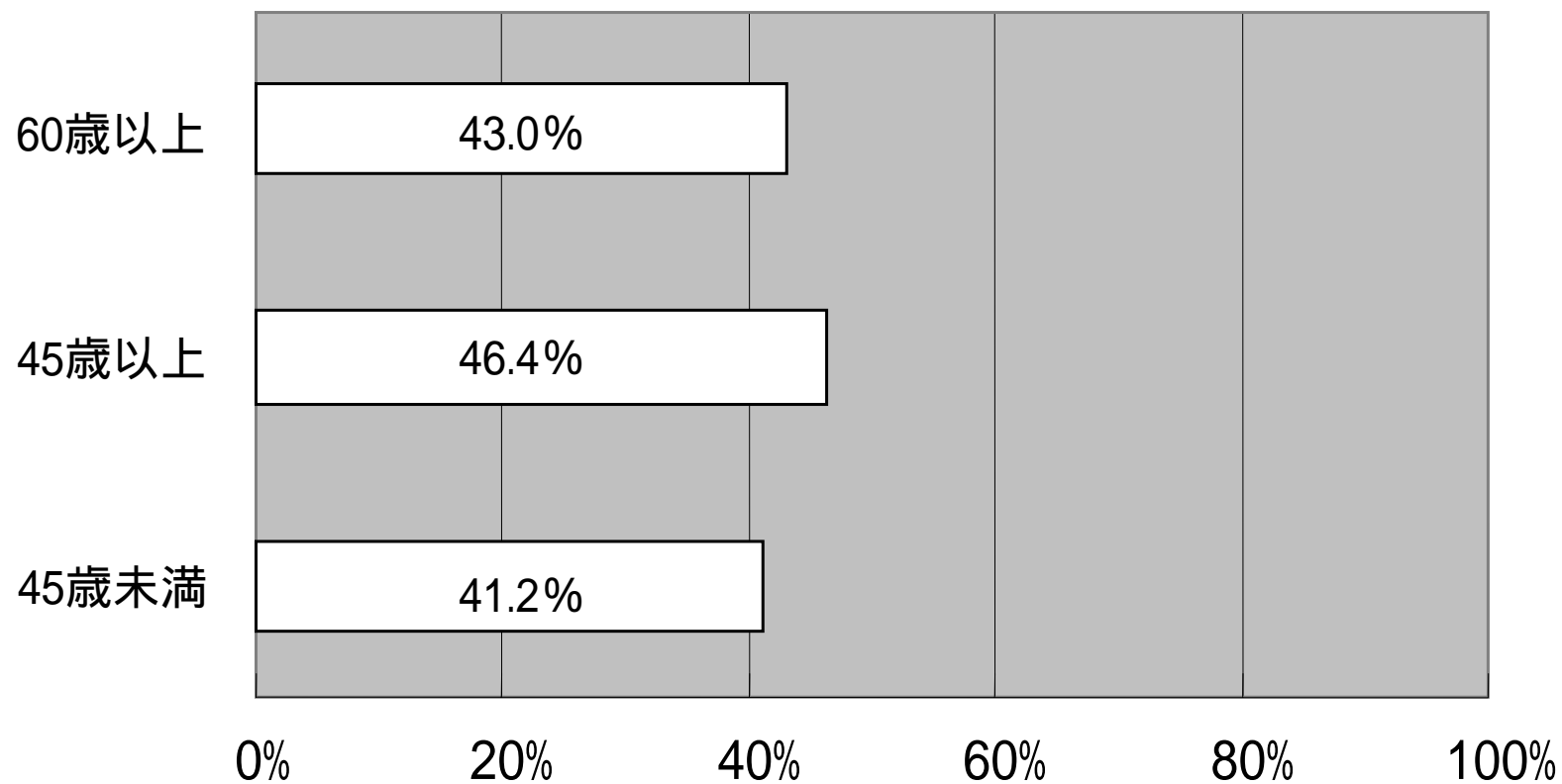
5 年齢別の居住関係経費の支給率

年齢別に居住関係経費の支給率をみると、年齢別による差は、見当たらない。

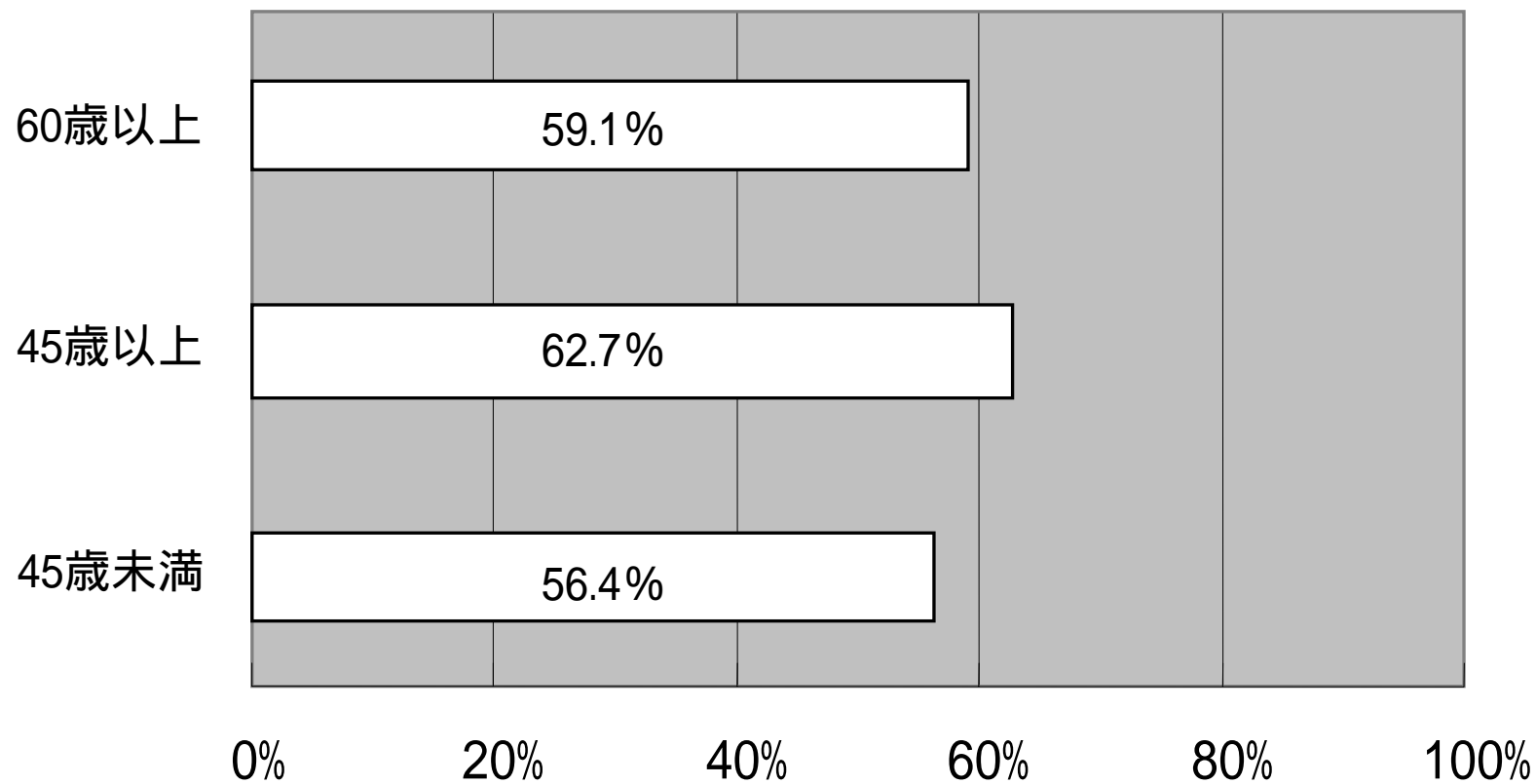
(1) 風水害 + 地震



(2) 風水害



(3) 地震

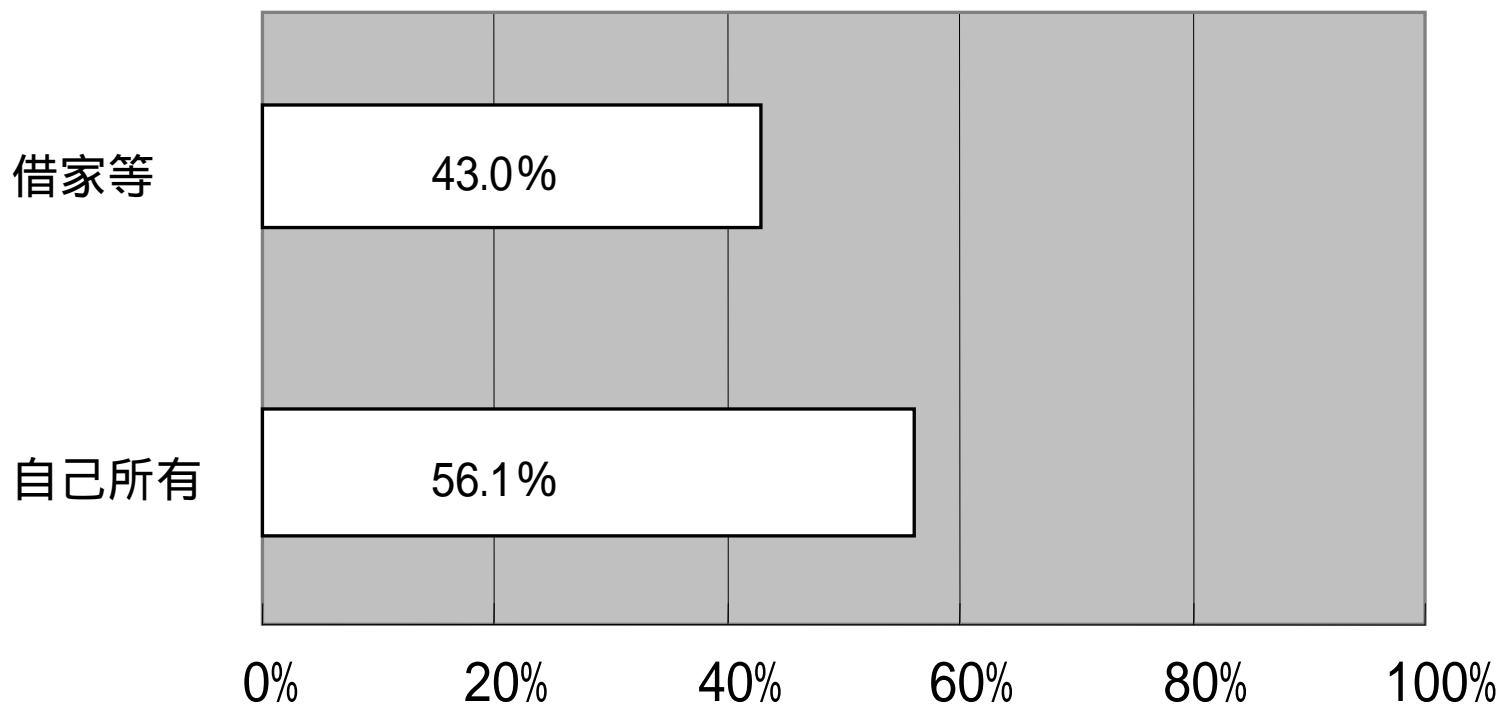


6 居住形態別の居住関係経費の支給率

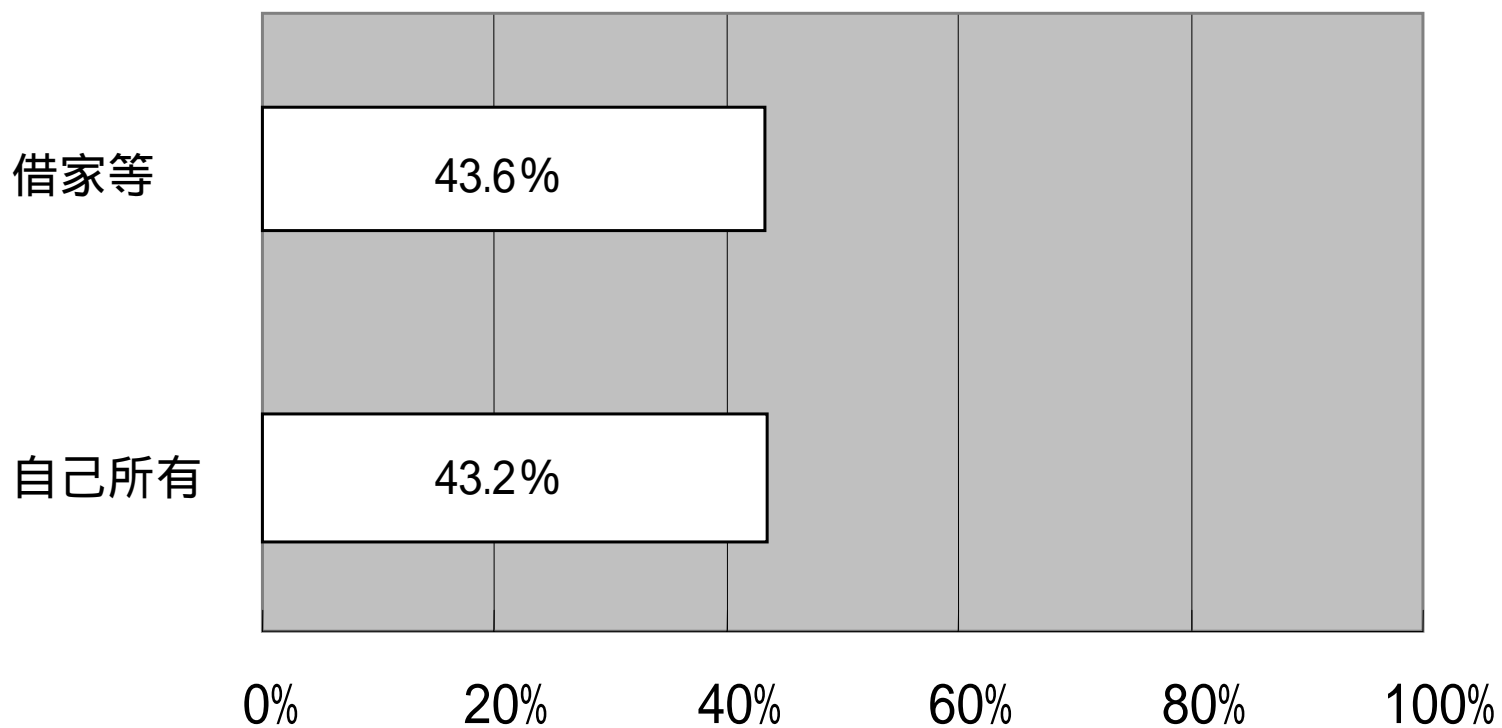
居住形態別の居住関係経費の支給率をみると、風水害では差がないが、地震では、自己所有のほうが支給率は高い。

これは、風水害は家賃の支給割合が高く、地震は解体・撤去・整地費の支給割合が高いためと思われる。

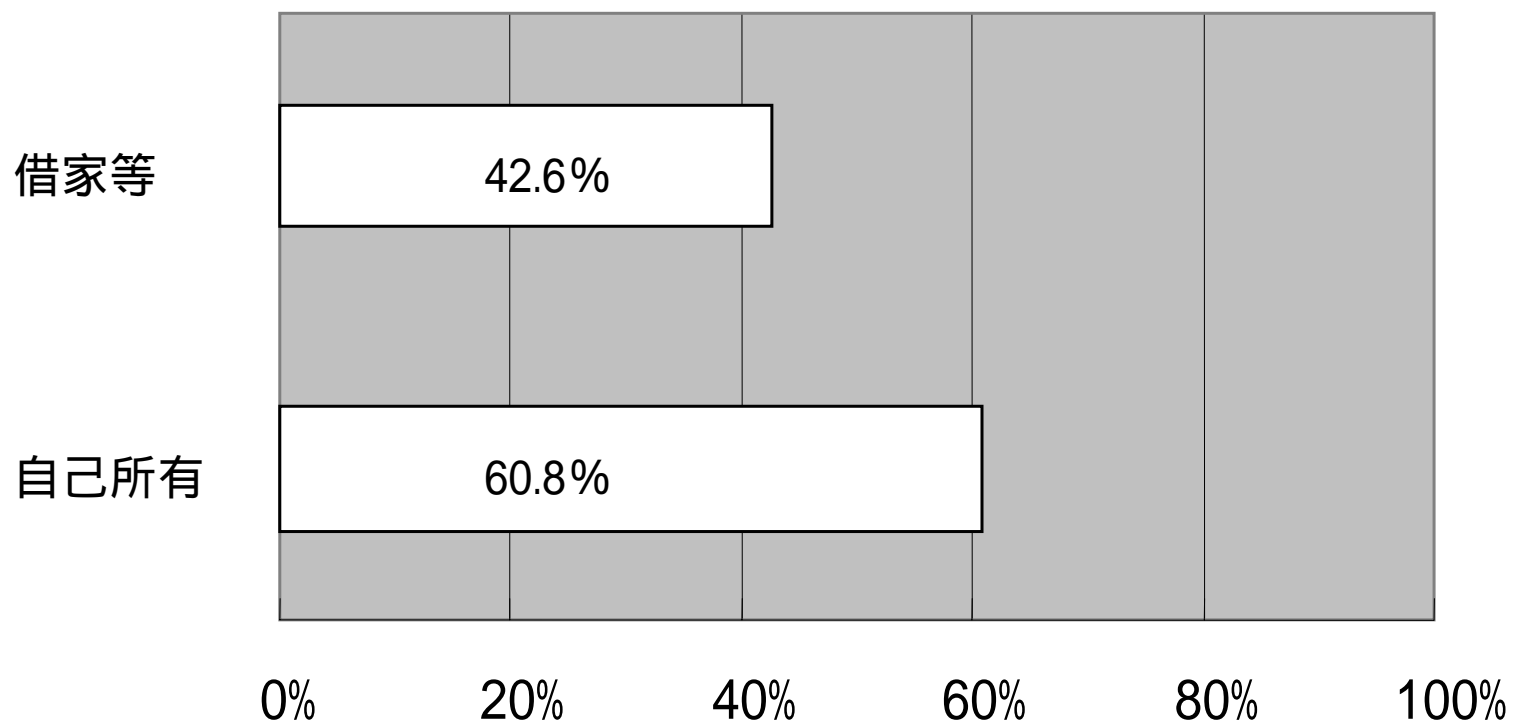
(1) 風水害 + 地震



(2) 風水害



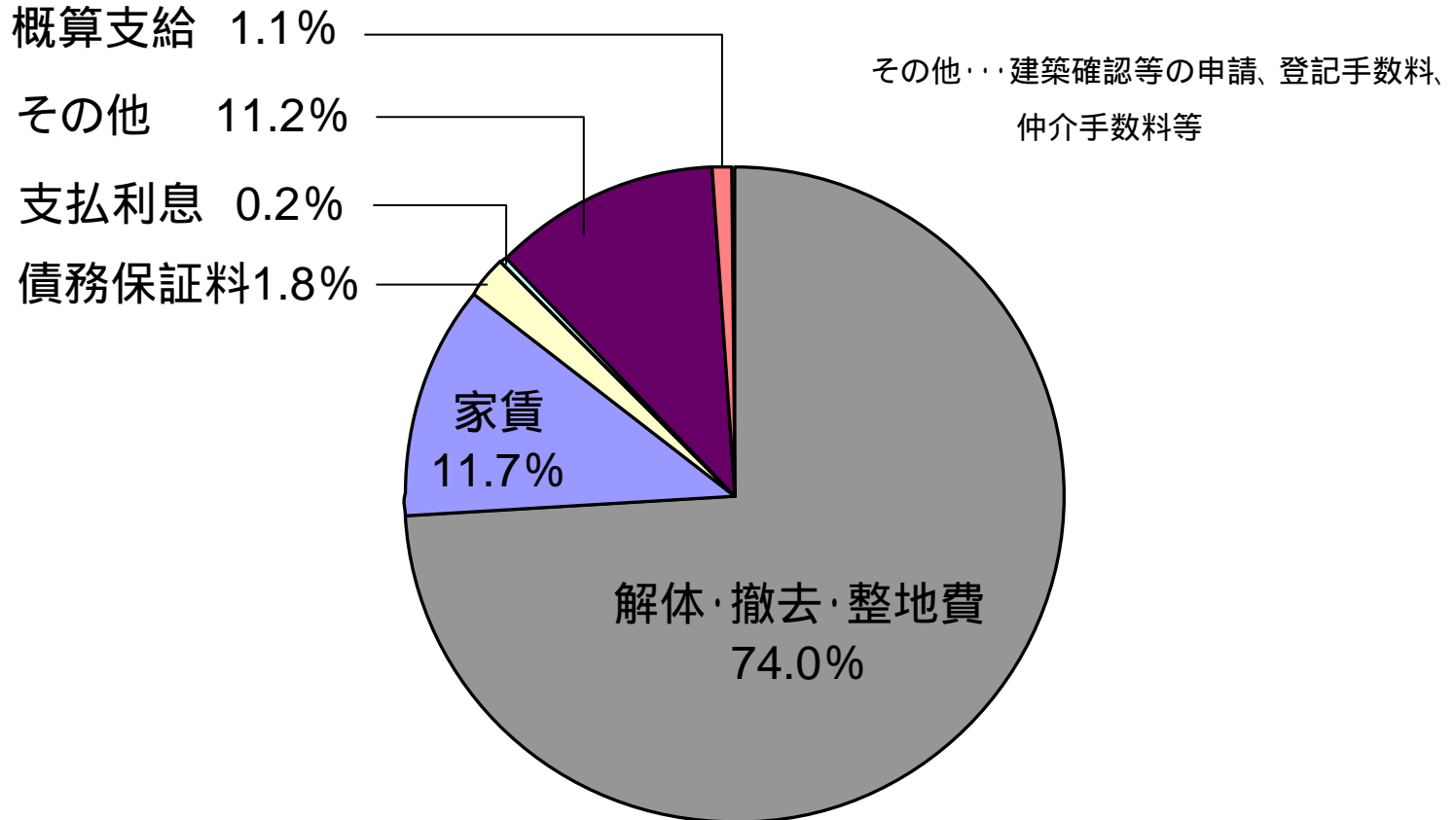
(3)地震



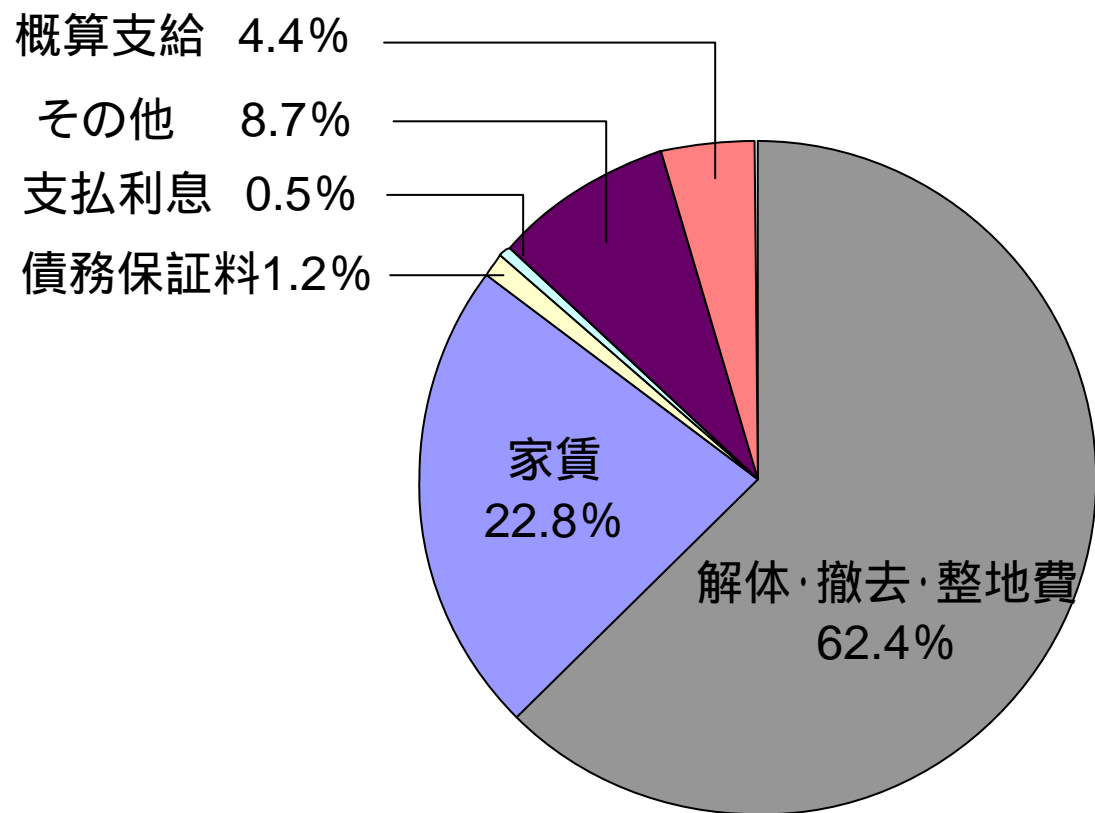
7 居住関係経費に占める支給対象経費の割合

居住関係経費に占める支給対象経費の割合は、解体・撤去・整地費が大部分を占めているほか、風水害では家賃の割合も高い。

(1) 風水害 + 地震



(2) 風水害



(3) 地震

